

## VI 資料



## 1. アンケート調査結果

※ アンケート調査の概要については、[「II 調査およびセミナー開催結果の概要 1. アンケート調査」](#)を参照

### はじめに—本報告書を読むにあたっての留意事項

- ・「回答者数」について  
それぞれの質問の回答者数は、全体的場合は N (Number of cases) と表記している。
- ・図表の単位について  
回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率 (%) で示している。% は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。従って、回答の合計が必ずしも 100.0%にならない場合 (例えば 99.9%、100.1%) がある。  
また、回答者が2つ以上回答することのできる質問 (複数回答) については、% の合計は 100.0%にならない。
- ・集計方法について  
この報告書では、以下の3つの集計を行っている。
  - ① 全体集計  
回答者全体で集計した結果である。
  - ② クロス集計  
上記①の全体集計をさらに人口規模別などで詳細に集計した結果である。なお、集計の柱となる項目の「無回答」は掲載を省略している。したがって、集計の柱となる項目の回答者数の合計は、全体と一致しない。

(1) 自治体名 (問1)

問1 貴自治体名を教えてください。(調査結果のとりまとめに際しては、自治体名が特定できない形で処理いたします)。

全回答数(720)に対する都道府県別の回答数は、「北海道(8.5%)」が最も多く、「東京都(5.0%)」、「埼玉県(4.9%)」が続いている。

都道府県別の回収率は、「愛媛県(85.0%)」が最も高く、「大阪府(76.7%)」、「神奈川県(72.7%)」が続いている。

図表 自治体名 (単数回答)

	配布数 (全国市 町村)	回答数	回答数÷ 全回答数 (720)	回答数÷ 市町村数 (都道府県 別回収率)
全体	1741	720	100.0%	41.4%
北海道	179	61	8.5%	34.1%
青森県	40	14	1.9%	35.0%
岩手県	33	11	1.5%	33.3%
宮城県	35	22	3.1%	62.9%
秋田県	25	10	1.4%	40.0%
山形県	35	14	1.9%	40.0%
福島県	59	16	2.2%	27.1%
茨城県	44	20	2.8%	45.5%
栃木県	25	13	1.8%	52.0%
群馬県	35	11	1.5%	31.4%
埼玉県	63	35	4.9%	55.6%
千葉県	54	28	3.9%	51.9%
東京都	62	36	5.0%	58.1%
神奈川県	33	24	3.3%	72.7%
新潟県	30	15	2.1%	50.0%
富山県	15	7	1.0%	46.7%
石川県	19	9	1.3%	47.4%
福井県	17	5	0.7%	29.4%
山梨県	27	10	1.4%	37.0%
長野県	77	25	3.5%	32.5%
岐阜県	42	15	2.1%	35.7%
静岡県	35	20	2.8%	57.1%
愛知県	54	20	2.8%	37.0%
三重県	29	11	1.5%	37.9%

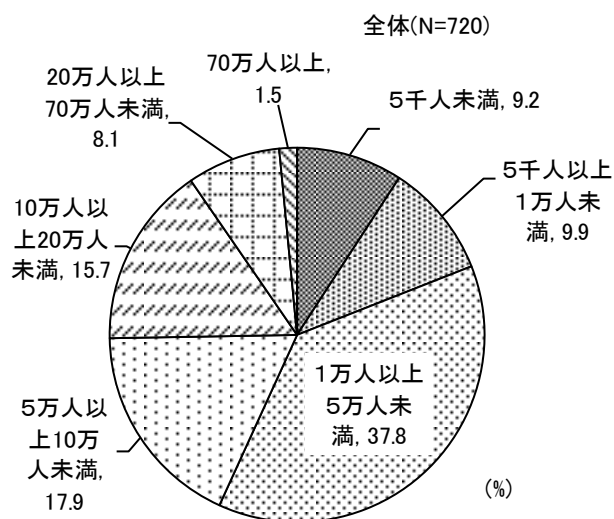
滋賀県	19	11	1.5%	57.9%
京都府	26	4	0.6%	15.4%
大阪府	43	33	4.6%	76.7%
兵庫県	41	21	2.9%	51.2%
奈良県	39	7	1.0%	17.9%
和歌山県	30	9	1.3%	30.0%
鳥取県	19	5	0.7%	26.3%
島根県	19	10	1.4%	52.6%
岡山県	27	12	1.7%	44.4%
広島県	23	14	1.9%	60.9%
山口県	19	8	1.1%	42.1%
徳島県	24	2	0.3%	8.3%
香川県	17	5	0.7%	29.4%
愛媛県	20	17	2.4%	85.0%
高知県	34	6	0.8%	17.6%
福岡県	60	25	3.5%	41.7%
佐賀県	20	9	1.3%	45.0%
長崎県	21	8	1.1%	38.1%
熊本県	45	12	1.7%	26.7%
大分県	18	9	1.3%	50.0%
宮崎県	26	9	1.3%	34.6%
鹿児島県	43	20	2.8%	46.5%
沖縄県	41	12	1.7%	29.3%

## (2) 自治体の人口（問2）

問2 貴自治体の人口を教えてください。

「1万人以上5万人未満（37.8%）」が最も多く、「5万人以上10万人未満（17.9%）」、「10万人以上20万人未満（15.7%）」が続いている。

図表 自治体の人口（単数回答）



※参考

自治体の人口規模別に見た回収率（回収数÷自治体数）は、下表のとおり概ね人口規模が大きくなるほど回収率も高くなっている。

図表 自治体の人口区分別の回収率

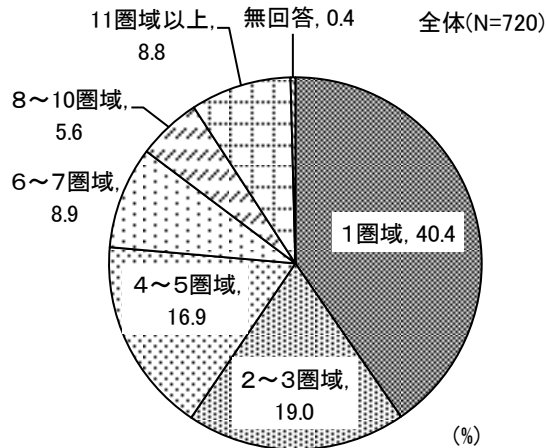
	アンケート回収数		自治体数		回収数÷自治体数
	数	割合 (%)	数	割合 (%)	
全体	720	100.0%	1741	100.0%	41.4%
5千人未満	66	9.2%	268	15.4%	24.6%
5千人以上1万人未満	71	9.9%	241	13.8%	29.5%
1万人以上5万人未満	272	37.8%	691	39.7%	39.4%
5万人以上10万人未満	129	17.9%	259	14.9%	49.8%
10万人以上20万人未満	113	15.7%	154	8.8%	73.4%
20万人以上	69	9.6%	128	7.4%	53.9%

### (3) 日常生活圏域の数（問3）

問3 貴自治体内の日常生活圏域はいくつありますか。

「1圏域（40.4%）」が最も多く、「2～3圏域（19.0%）」、「4～5圏域（16.9%）」が続いている。

図表 日常生活圏域の数（単数回答）

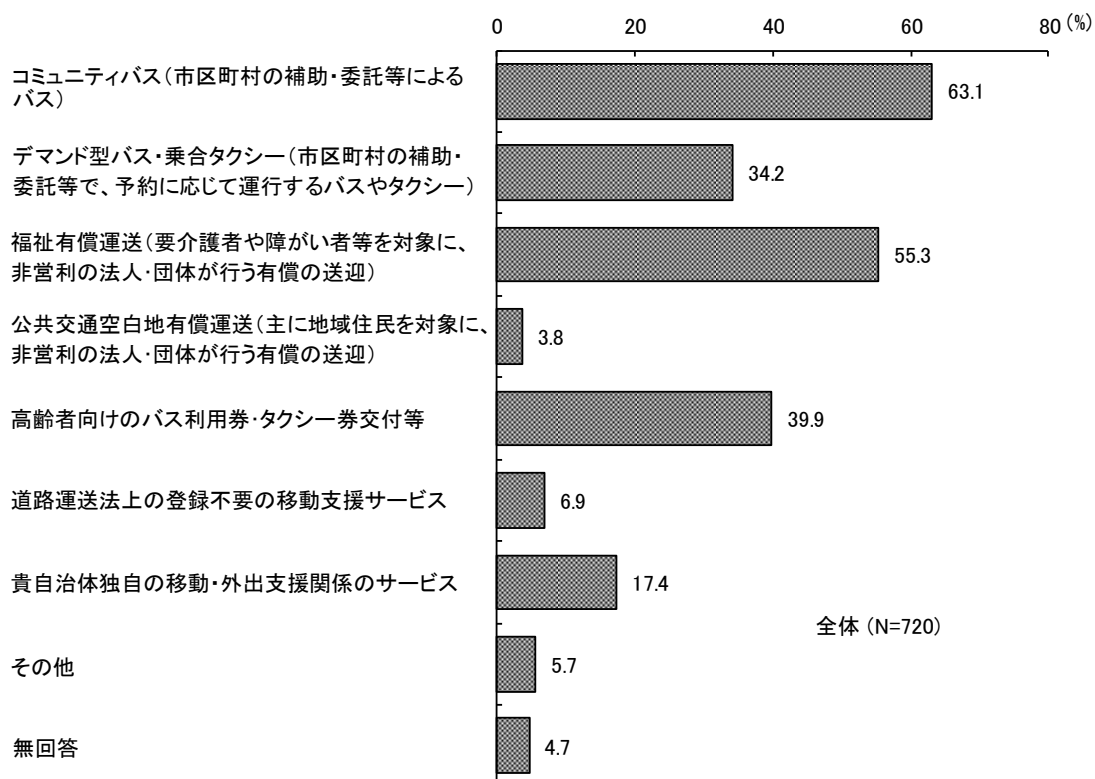


### (4) 自治体内の移動手段（問4）

問4 貴自治体内において、住民を対象とした次のような移動手段はありますか。

「コミュニティバス（市区町村の補助・委託等によるバス）（63.1%）」が最も多く、「福祉有償運送（要介護者や障がい者等を対象に、非営利の法人・団体が行う有償の送迎）（55.3%）」、「高齢者向けのバス利用券・タクシー券交付等（39.9%）」、「デマンド型バス・乗合タクシー（市区町村の補助・委託等で、予約に応じて運行するバスやタクシー）（34.2%）」が続いている。

図表 自治体内の移動手段（複数回答）

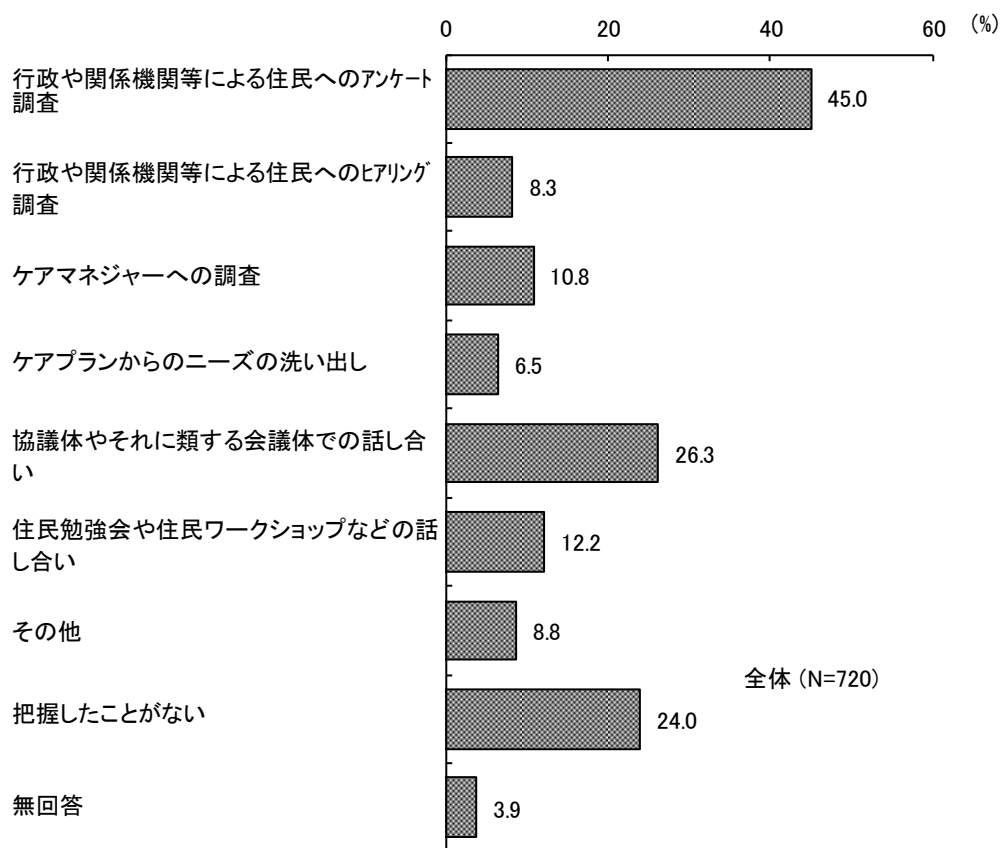


## (5) 高齢者の移動に関する課題についての調査（問5）

問5 高齢者の移動に関する問題・課題を、次のような調査や聞き取りなどから把握したことがありますか。

「行政や関係機関等による住民へのアンケート調査（45.0%）」が最も多く、「協議体やそれに類する会議体での話し合い（26.3%）」、「住民勉強会や住民ワークショップなどの話し合い（12.2%）」が続いている。

図表 高齢者の移動に関する課題についての調査（複数回答）



(6) 対応すべき高齢者の移動の問題と、それに対応する移動支援（問6）（自由回答）

問6 今後、高齢者の移動に関するどのような問題・課題に喫緊に対応すべきだと考えていますか。また、それに対してどのような移動支援が必要だと思いますか。具体的に教えてください。

全体で 414 件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

※ 1 件の回答に複数の内容があった場合には複数件のカウントをしている。

※ 問の前半部分の「喫緊に対応すべき問題・課題」と後半部分「それに必要な移動支援」のどちらにも分類できる内容の場合には、より具体的な実施内容について書かれていると判断できるものを「それに必要な移動支援」に分類した。

「今後、高齢者の移動に関するどのような問題・課題に喫緊に対応すべきだと考えていますか」について、

- ① 「様々な場面での移動支援」についての内容が 116 件。  
具体的には、「買物や通院、通所等日常生活における移動支援」95 件、「停留所までの移動支援」19 件、「緊急時の移動支援」2 件などがあった。
- ② 「地域特性による移動困難」についての内容が 56 件。  
具体的には、「中山間部、島しょ部などの移動困難」37 件、「交通空白地域の移動困難」10 件、「山間部と平坦部との生活格差が大きい」4 件、「坂や階段が多い地域での移動困難」4 件、「地域ごとの特性に合わせた移動支援の検討」1 件、などがあった。
- ③ 「様々な対象者への移動支援」についての内容が 39 件。  
具体的には、「運転できない高齢者等の交通手段がない」23 件、「制度の狭間にいる人への移動手段」3 件、「要支援者の移動支援」3 件、「福祉有償運送の対象とならない人への移動支援」2 件、「認知症の方の移動支援」2 件、「外出意欲の回復」2 件、「災害時要援護者の移動支援」2 件、「要介護1～3レベルの人の移動支援」1 件、「高齢者や障害者、子ども等の移動困難者全体に対する移動支援」1 件、などがあった。
- ④ 「サービス量、地域資源の不足」についての内容が 5 件。  
具体的には、「運転手等の担い手不足」3 件、「送迎ボランティアのサービス量不足」2 件、などがあった。
- ⑤ 「法律や制度の把握」についての内容が 4 件。  
具体的には、「道路運送法や運輸支局への登録などの条件の把握」、「移動支援を実施するにあたって活用できる制度がわからない」、「訪問型サービス B と D の違いがわかりにくい」、「訪問型サービス D が活用しにくい」があった。



「また、それに対してどのような移動支援が必要だと思いますか」について、

- ① 「交通手段の導入や改善」についての内容が 54 件。  
具体的には、「デマンド型交通の導入や改善」31 件、「コミュニティバスの導入や改善」11 件、「乗降介助や付き添いなどの移動支援」5 件、「戸別の送迎対応」2 件、「乗り合いタクシーの導入や改善」2 件、「見守りの要素を含んだ移動支援」1 件、「低床バスの導入」1 件、「移動交通の効率的なシステム化」1 件、などがあつた。
- ② 「安価な移動手段の整備」についての内容が 34 件。  
具体的には、「安価な移動手段の整備」31 件、「高齢者・障がい者への交通費助成事業の実施」3 件、などがあつた。
- ③ 「移動支援活動への住民参加や協働」についての内容が 34 件。  
具体的には、「住民ボランティアや NPO による移動支援」27 件、「住民による乗り合いやデイサービスの送迎車を利用した支援等」6 件、「サービスの担い手への研修の実施」1 件、などがあつた。
- ④ 「課題やニーズの把握と対応の検討」についての内容が 25 件。  
具体的には、「移動支援に関するニーズの把握」19 件、「地域ケア会議や協議体等によるニーズの把握・対応方法の検討」5 件、「日常生活圏域別の課題の把握・対応方法の検討」1 件、などがあつた。
- ⑤ 「外部の組織・団体等との調整」についての内容が 17 件。  
具体的には、「民間の交通機関等との調整」16 件、「他部署との連携」1 件、などがあつた。
- ⑥ 「協議や会議への住民参加や協働」についての内容が 14 件。  
具体的には、「協議体と生活支援コーディネーター、地域ケア会議による問題解決」8 件、「地域コミュニティや NPO との協議」4 件、「住民参加型の解決の仕組みづくり」2 件、などがあつた。
- ⑦ 「外出先の創出」についての内容が 6 件。  
具体的には、「売店や病院、通いの場等を生活圏域内に整備」4 件、「外出先での役割づくりや支援」2 件、などがあつた。
- ⑧ 「訪問型サービス D 等の移動支援」についての内容が 4 件。  
具体的には、「通所型サービスへの訪問型サービス D による移動支援の実施」4 件、などがあつた。
- ⑨ その他には、  
「事故時の保険・事故防止等のリスクマネジメント」9 件、「宅配や訪問サービスの充実」4 件、「道路運送法や運輸支局への登録などの条件の把握」1 件、「復興計画と合わせて移動支援サービスを構築」1 件、などがあつた。

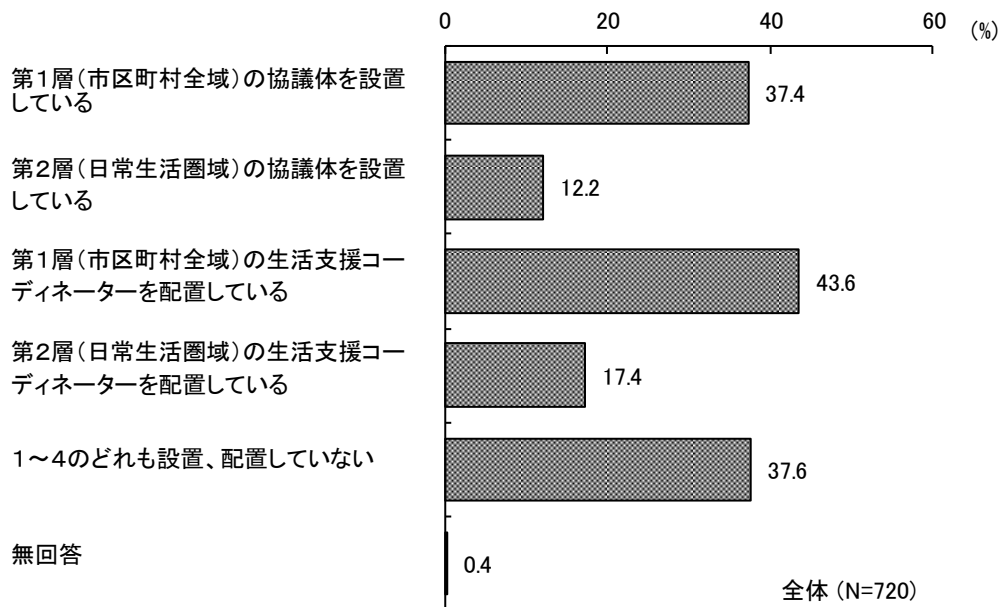
(7) 協議体、生活支援コーディネーターの配置状況 (問7)

問7 生活支援体制整備事業における、現在の協議体の設置状況、生活支援コーディネーター配置状況を教えてください。

「第1層の協議体を設置している」が4割強、「第2層の協議体を設置している」が1割強、「第1層の生活支援コーディネーターを配置している」が4割強、「第2層の生活支援コーディネーターを配置している」が2割強となっている。

人口規模別にみると、第1層・2層協議体、第1層・2層生活支援コーディネーターともに、人口が多くなるほど概ね設置、配置している割合が高くなっている。

図表 協議体、生活支援コーディネーターの配置状況 (複数回答)



図表 人口規模別にみた協議体、生活支援コーディネーターの配置状況 (複数回答)

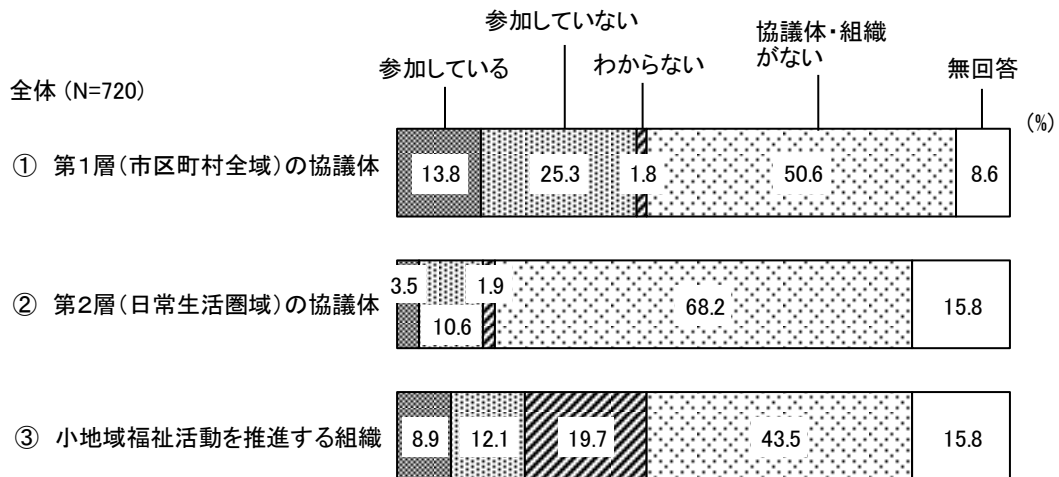
	全体	第1層(市区町村全域)の協議体を設置している	第2層(日常生活圏域)の協議体を設置している	第1層(市区町村全域)の生活支援コーディネーターを配置している	第2層(日常生活圏域)の生活支援コーディネーターを配置している	1~4のどれも設置、配置していない	無回答
全体	720 100.0%	269 37.4%	88 12.2%	314 43.6%	125 17.4%	271 37.6%	3 0.4%
5千人未満	66 100.0%	17 25.8%	4 6.1%	13 19.7%	3 4.5%	41 62.1%	0 0.0%
5千人以上1万人未満	71 100.0%	22 31.0%	6 8.5%	19 26.8%	4 5.6%	38 53.5%	1 1.4%
1万人以上5万人未満	272 100.0%	94 34.6%	17 6.3%	115 42.3%	29 10.7%	117 43.0%	1 0.4%
5万人以上10万人未満	129 100.0%	56 43.4%	21 16.3%	66 51.2%	33 25.6%	34 26.4%	0 0.0%
10万人以上20万人未満	113 100.0%	45 39.8%	23 20.4%	58 51.3%	31 27.4%	27 23.9%	1 0.9%
20万人以上70万人未満	58 100.0%	30 51.7%	15 25.9%	36 62.1%	19 32.8%	13 22.4%	0 0.0%
70万人以上	11 100.0%	5 45.5%	2 18.2%	7 63.6%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%

(8) 協議体等への交通や移動支援に関する人の参加状況 (問8)

問8 次の①～③の協議体・組織では、公共交通や、移動支援に関するサービスに携わる人が参加していますか。

「参加している」割合は、『第1層協議体』では 13.8%、『第2層協議体』では 3.5%、『小地域福祉活動を推進する組織』では 8.9%となっている。

図表 協議体等への交通や移動支援に携わる人の参加状況 (単数回答)

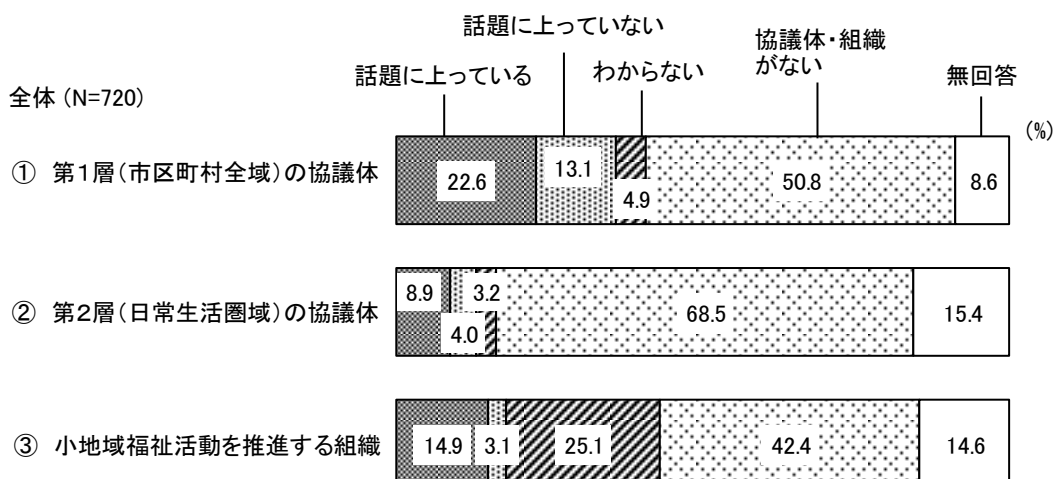


(9) 協議体等で高齢者の移動支援の話題が上がっているか (問9)

問9 次の①～③の協議体・組織では、高齢者の移動支援の必要性に関する話題が上がっていますか。

「話題に上がっている」割合は、『第1層協議体』では 22.6%、『第2層協議体』では 8.9%、『小地域福祉活動を推進する組織』では 14.9%となっている。

図表 協議体等で高齢者の移動支援の話題が上がっているか (単数回答)

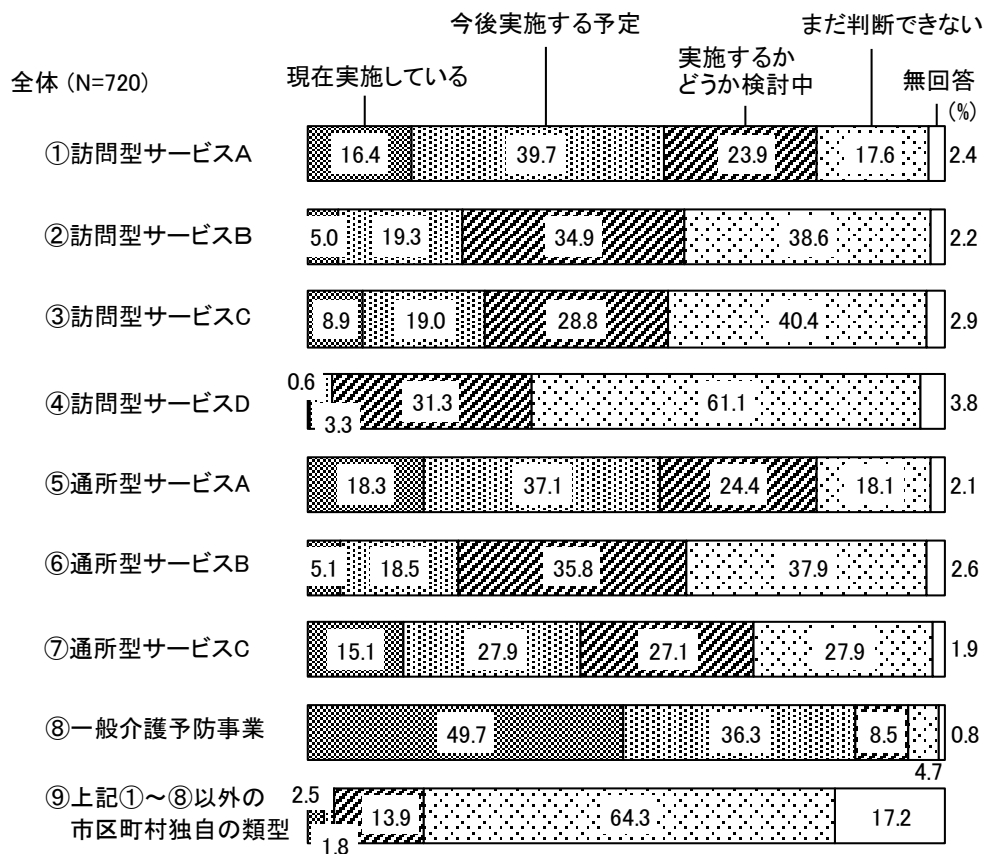


(10) 新総合事業の実施状況・実施予定・検討状況（問 10）

問 10 新総合事業の次の①～⑨について、実施状況や実施予定、検討の状況を選んでください。

「現在実施している」割合は、『訪問型サービス A』が 16.4%、『通所型サービス A』が 18.3%、『訪問型サービス B』が 5.0%、『通所型サービス B』が 5.1%、『訪問型サービス C』が 8.9%、『通所型サービス C』が 15.1%、『訪問型サービス D』が 0.6%（4 件）、『一般介護予防事業』が 49.7%となっている。また、訪問型サービス D を「今後実施する予定」は 3.3%（24 件）、「今後実施するか検討中」は 31.3%（225 件）となっている。

図表 新総合事業の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）



それぞれの実施状況・実施予定・検討状況を人口規模別にみた。

まず、訪問型サービス D は、人口規模の違いによる「実施」「実施予定」「検討中」「まだ判断できない」の割合の差はあまりない。

一方で、訪問型サービス A と通所型サービス A は「現在実施している」割合は人口による差はあまりないが、「今後実施する予定」の割合は人口規模が大きくなるほど概ね高くなり、「まだ判断できない」割合は人口規模が小さくなるほど概ね高くなっている。

また、訪問型サービス B、C と通所型サービス B、C は、「現在実施している」と「今後実施する予定」の割合は、ともに人口規模が大きくなるほど概ね高くなり、「まだ判断できない」割合は人口規模が小さくなるほど概ね高くなっている。

一般介護予防事業は、「今後実施する予定」の割合は人口規模が大きくなるほど概ね高くなっているが、その他は割合の差はあまりない。

図表 人口規模別にみた訪問型サービス A の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	118	286	172	127	17
	100.0%	16.4%	39.7%	23.9%	17.6%	2.4%
5千人未満	66	10	15	15	22	4
	100.0%	15.2%	22.7%	22.7%	33.3%	6.1%
5千人以上1万人未満	71	11	19	21	20	0
	100.0%	15.5%	26.8%	29.6%	28.2%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	39	105	73	47	8
	100.0%	14.3%	38.6%	26.8%	17.3%	2.9%
5万人以上10万人未満	129	25	59	25	17	3
	100.0%	19.4%	45.7%	19.4%	13.2%	2.3%
10万人以上20万人未満	113	22	55	16	18	2
	100.0%	19.5%	48.7%	14.2%	15.9%	1.8%
20万人以上70万人未満	58	9	26	20	3	0
	100.0%	15.5%	44.8%	34.5%	5.2%	0.0%
70万人以上	11	2	7	2	0	0
	100.0%	18.2%	63.6%	18.2%	0.0%	0.0%

図表 人口規模別にみた訪問型サービス B の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	36	139	251	278	16
	100.0%	5.0%	19.3%	34.9%	38.6%	2.2%
5千人未満	66	2	7	18	35	4
	100.0%	3.0%	10.6%	27.3%	53.0%	6.1%
5千人以上1万人未満	71	4	7	24	36	0
	100.0%	5.6%	9.9%	33.8%	50.7%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	12	47	99	107	7
	100.0%	4.4%	17.3%	36.4%	39.3%	2.6%
5万人以上10万人未満	129	5	26	45	50	3
	100.0%	3.9%	20.2%	34.9%	38.8%	2.3%
10万人以上20万人未満	113	7	36	32	36	2
	100.0%	6.2%	31.9%	28.3%	31.9%	1.8%
20万人以上70万人未満	58	5	13	28	12	0
	100.0%	8.6%	22.4%	48.3%	20.7%	0.0%
70万人以上	11	1	3	5	2	0
	100.0%	9.1%	27.3%	45.5%	18.2%	0.0%

図表 人口規模別にみた訪問型サービス C の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	64	137	207	291	21
	100.0%	8.9%	19.0%	28.8%	40.4%	2.9%
5千人未満	66	2	5	18	37	4
	100.0%	3.0%	7.6%	27.3%	56.1%	6.1%
5千人以上1万人未満	71	5	6	21	39	0
	100.0%	7.0%	8.5%	29.6%	54.9%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	20	45	84	113	10
	100.0%	7.4%	16.5%	30.9%	41.5%	3.7%
5万人以上10万人未満	129	9	32	36	48	4
	100.0%	7.0%	24.8%	27.9%	37.2%	3.1%
10万人以上20万人未満	113	16	30	26	39	2
	100.0%	14.2%	26.5%	23.0%	34.5%	1.8%
20万人以上70万人未満	58	10	15	19	13	1
	100.0%	17.2%	25.9%	32.8%	22.4%	1.7%
70万人以上	11	2	4	3	2	0
	100.0%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%

図表 人口規模別にみた訪問型サービス D の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	4	24	225	440	27
	100.0%	0.6%	3.3%	31.3%	61.1%	3.8%
5千人未満	66	1	3	20	37	5
	100.0%	1.5%	4.5%	30.3%	56.1%	7.6%
5千人以上1万人未満	71	0	2	22	44	3
	100.0%	0.0%	2.8%	31.0%	62.0%	4.2%
1万人以上5万人未満	272	1	11	82	166	12
	100.0%	0.4%	4.0%	30.1%	61.0%	4.4%
5万人以上10万人未満	129	1	3	40	83	2
	100.0%	0.8%	2.3%	31.0%	64.3%	1.6%
10万人以上20万人未満	113	1	5	34	69	4
	100.0%	0.9%	4.4%	30.1%	61.1%	3.5%
20万人以上70万人未満	58	0	0	23	34	1
	100.0%	0.0%	0.0%	39.7%	58.6%	1.7%
70万人以上	11	0	0	4	7	0
	100.0%	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%	0.0%

図表 人口規模別にみた通所型サービス A の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	132	267	176	130	15
	100.0%	18.3%	37.1%	24.4%	18.1%	2.1%
5千人未満	66	11	17	16	19	3
	100.0%	16.7%	25.8%	24.2%	28.8%	4.5%
5千人以上1万人未満	71	13	17	23	18	0
	100.0%	18.3%	23.9%	32.4%	25.4%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	50	101	64	49	8
	100.0%	18.4%	37.1%	23.5%	18.0%	2.9%
5万人以上10万人未満	129	26	51	31	18	3
	100.0%	20.2%	39.5%	24.0%	14.0%	2.3%
10万人以上20万人未満	113	24	52	20	16	1
	100.0%	21.2%	46.0%	17.7%	14.2%	0.9%
20万人以上70万人未満	58	6	23	20	9	0
	100.0%	10.3%	39.7%	34.5%	15.5%	0.0%
70万人以上	11	2	6	2	1	0
	100.0%	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%	0.0%

図表 人口規模別にみた通所型サービス B の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	37	133	258	273	19
	100.0%	5.1%	18.5%	35.8%	37.9%	2.6%
5千人未満	66	1	11	17	33	4
	100.0%	1.5%	16.7%	25.8%	50.0%	6.1%
5千人以上1万人未満	71	2	8	23	38	0
	100.0%	2.8%	11.3%	32.4%	53.5%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	15	49	97	101	10
	100.0%	5.5%	18.0%	35.7%	37.1%	3.7%
5万人以上10万人未満	129	7	26	47	47	2
	100.0%	5.4%	20.2%	36.4%	36.4%	1.6%
10万人以上20万人未満	113	9	26	33	42	3
	100.0%	8.0%	23.0%	29.2%	37.2%	2.7%
20万人以上70万人未満	58	2	12	34	10	0
	100.0%	3.4%	20.7%	58.6%	17.2%	0.0%
70万人以上	11	1	1	7	2	0
	100.0%	9.1%	9.1%	63.6%	18.2%	0.0%

図表 人口規模別にみた通所型サービス C の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	109	201	195	201	14
	100.0%	15.1%	27.9%	27.1%	27.9%	1.9%
5千人未満	66	6	12	16	29	3
	100.0%	9.1%	18.2%	24.2%	43.9%	4.5%
5千人以上1万人未満	71	9	8	20	34	0
	100.0%	12.7%	11.3%	28.2%	47.9%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	45	72	75	74	6
	100.0%	16.5%	26.5%	27.6%	27.2%	2.2%
5万人以上10万人未満	129	16	47	32	31	3
	100.0%	12.4%	36.4%	24.8%	24.0%	2.3%
10万人以上20万人未満	113	21	39	27	25	1
	100.0%	18.6%	34.5%	23.9%	22.1%	0.9%
20万人以上70万人未満	58	11	19	22	5	1
	100.0%	19.0%	32.8%	37.9%	8.6%	1.7%
70万人以上	11	1	4	3	3	0
	100.0%	9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%

図表 人口規模別にみた一般介護予防事業の実施状況・実施予定・検討状況（単数回答）

	全 体	現在実施 している	今後実施 する予定	実施する かどうか 検討中	まだ判断 できない	無回答
全 体	720	358	261	61	34	6
	100.0%	49.7%	36.3%	8.5%	4.7%	0.8%
5千人未満	66	31	19	7	9	0
	100.0%	47.0%	28.8%	10.6%	13.6%	0.0%
5千人以上1万人未満	71	36	22	8	5	0
	100.0%	50.7%	31.0%	11.3%	7.0%	0.0%
1万人以上5万人未満	272	138	95	25	11	3
	100.0%	50.7%	34.9%	9.2%	4.0%	1.1%
5万人以上10万人未満	129	69	44	8	7	1
	100.0%	53.5%	34.1%	6.2%	5.4%	0.8%
10万人以上20万人未満	113	54	48	8	1	2
	100.0%	47.8%	42.5%	7.1%	0.9%	1.8%
20万人以上70万人未満	58	27	26	4	1	0
	100.0%	46.6%	44.8%	6.9%	1.7%	0.0%
70万人以上	11	3	7	1	0	0
	100.0%	27.3%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%



## (11) 訪問型サービス D の具体的な内容について（問 11）（自由回答）

問 11 （問 10 で「④訪問型サービス D」について 1 か 2 を選ばれた方）訪問型サービス D（移動支援）を実施している、または実施予定の場合は、そのサービスの内容を具体的に教えてください。

※ 回答数が少なかったため、回答結果の記載は省略（ヒアリング調査結果に実施・実施予定の自治体のサービス内容を記載している）。

## (12) 一体的な移動支援、送迎サービスの具体的な内容について（問 12）（自由回答）

問 12 （問 10 で「②、⑥、⑧、⑨」について 1 か 2 を選ばれた方）移動支援、送迎サービスを一体的に実施している、または実施予定の場合は、そのサービスの内容を具体的に教えてください。

全体で 288 件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

※ 1 件の回答に複数の内容があった場合には複数件のカウントをしている。

① 「一般介護予防事業」において移動支援等を実施・実施予定との内容が 62 件。

そのうち、

・実施についての内容が 53 件

具体的には、「送迎を実施」との回答の他、「市町村の送迎バスを運行し送迎している」、「市町村所有の車で送迎している」、「事業所委託により送迎サービスを実施」、「タクシー事業者への委託（または補助）により送迎サービスを実施」、「コミュニティバスの高齢者割引補助事業を実施」などがあつた。

・実施予定・検討中についての内容が 9 件② 「通所型サービス B」において移動支援等を実施・実施予定との内容が 11 件。

そのうち、

・実施についての内容が 8 件

具体的には、「送迎を実施」との回答の他、「デマンドタクシーを運行」、「ガソリン代等の実費を市町村が補助」、「運動教室を送迎付きで実施」などがあつた。

・実施予定・検討中についての内容が 3 件

具体的には、「実施主体の法人が所有する車（デイサービス用）を、通所 B の送迎に利用できるか検討中」などがあつた。

- ③ 「通所型サービス C」において移動支援等を実施・実施予定との内容が 4 件。  
具体的には、「送迎サービス付きで実施」との回答の他、「介護事業所へ委託して実施しているため、送迎も含まれている」などがあった。
- ④ その他では、
- ・実施についての内容には、  
「訪問 A と通所 A を送迎サービス付きで実施」、「通所 B と C を送迎サービス付きで実施」、「通所 A、B、C を送迎サービス付きで実施」、「訪問 B で送迎を実施」、「市町村が外出支援サービス事業を実施」、「地域住民で結成した団体に対し、外出支援事業を委託」、「社会福祉協議会へ外出支援サービスとして福祉バスの運行を委託して実施」などがあった。
  - ・検討中についての内容には、  
「(何らかの)送迎サービスを検討中」との回答の他、「地域住民団体(小地域福祉活動推進組織)等と協議し検討中」、「訪問 D を実施できる方法があれば実施したい」、「実施主体に任せていて把握しきれていない」などがあった。

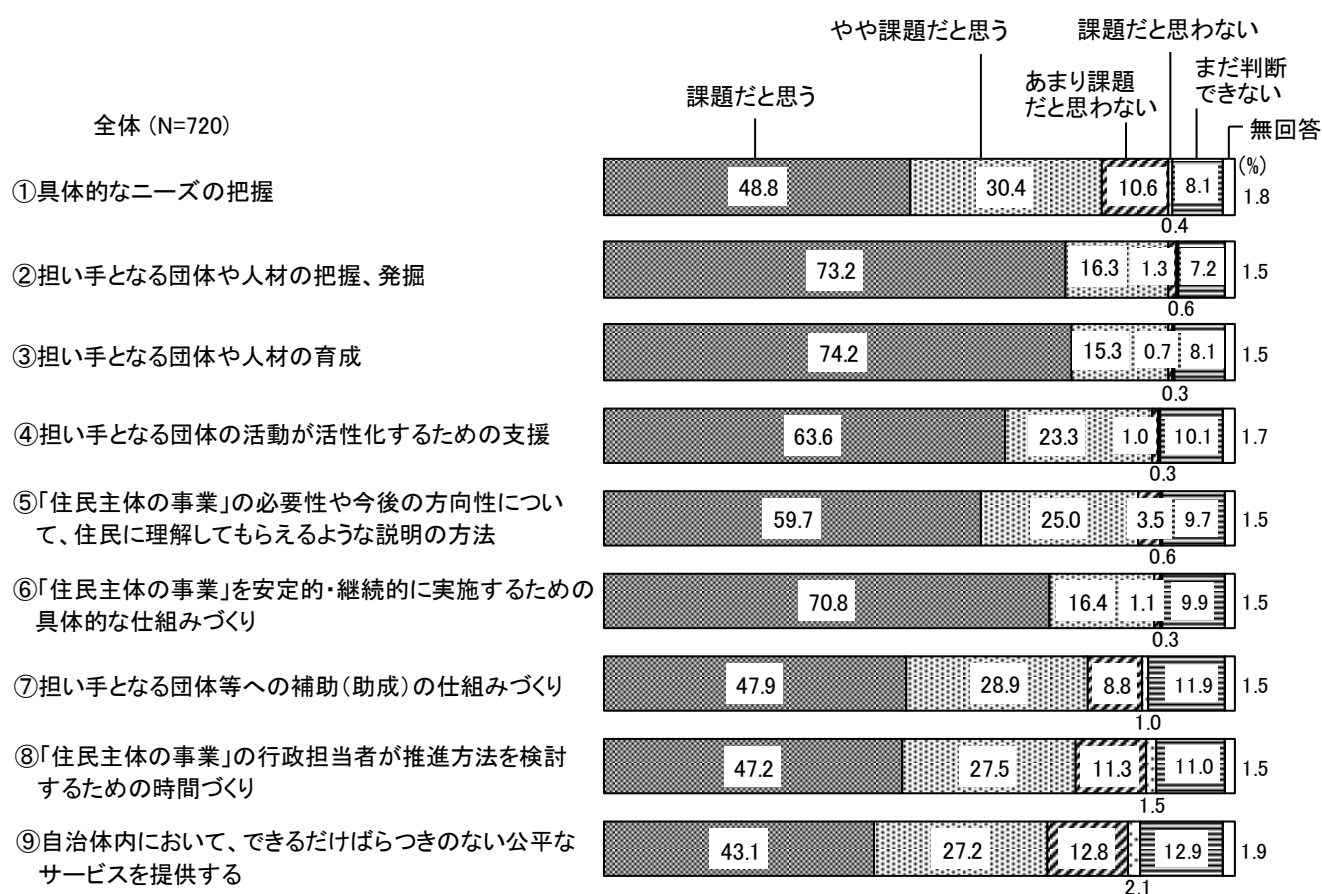
## (13) 「住民主体の事業」を実施するにあたっての課題（問13）

問13 「住民主体の事業」を実施するにあたって、貴自治体で課題となっていることについて伺います。

「課題だと思う」の割合は、『③担い手となる団体や人材の育成(74.2%)』が最も高く、『②担い手となる団体や人材の把握、発掘(73.2%)』、『⑥「住民主体の事業」を安定的・継続的に実施するための具体的な仕組みづくり(70.8%)』、『④担い手となる団体の活動が活性化するための支援(63.6%)』、『⑤「住民主体の事業」の必要性や今後の方向性について、住民に理解してもらえるような説明の方法(59.7%)』が続いている。

また、「まだ判断できない」の割合は1割前後であった。

図表 「住民主体の事業」を実施するにあたっての課題（単数回答）



(14)「住民主体の事業」の実施にあたっての課題の解決や必要な支援(問14)(自由回答)

問14 問13で回答した課題を、今後どのように解決していこうと考えていますか。  
また、外部からどのような支援があるといいですか。具体的に教えてください。

全体で435件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

※ 1件の回答に複数の内容があった場合には複数件のカウントをしている。

「問13で回答した課題を、今後どのように解決していこうと考えていますか」について、

①「生活支援体制整備事業等による住民参加の推進」についての内容が180件。

そのうち、

・「協議や話し合い」についての内容が15件

具体的には、「協議体での説明や話し合い」、「住民組織、地域活動団体等への説明や話し合い」、「地域活動団体との協議」、「住民ワークショップの開催」、「地域活動者、活動団体を集めた地域づくり懇談会(総合事業の実施に向けて)の開催」、「ケアマネジャーと意見交換会を実施」、「地域ケア会議で検討する」などがあつた。

・「ニーズの把握」についての内容が9件

具体的には、「協議体によるニーズの発掘」、「地域ニーズや地域資源の把握や解決策の検討」、「町づくりカフェで担い手やニーズなどを抽出する」などがあつた。

・その他には、

「協議体や生活支援コーディネーター、住民組織、地域活動団体等との連携」、「生活支援コーディネーターの活動の活性化」、「住民目線で解決すべきことの優先順位を明確化する」、「地域福祉計画のなかで協議体を位置づけ計画的に取り組む」、「個別具体的な疑問等について、相談できる窓口の開設」などがあつた。

②「担い手の発掘・育成」についての内容が58件。

そのうち、

・「協議や話し合い」についての内容が5件

具体的には、「ボランティア等担い手の養成研修の実施」、「介護予防リーダー養成講座の実施」、「県の補助による講演会事業の実施」などがあつた。

・「連携・協働」についての内容が5件

具体的には、「担い手となる団体を把握し連携できるようにする」、「既存のボランティアグループ同士の連携促進」、「NPOなどとの協働促進」、「民間企業などの知恵も取り入れたネットワークの構築」などがあつた。

・「育成・支援」についての内容が4件

具体的には、「サービス提供主体の発掘・育成」、「活動継続、拡大のための人材育成」、「地域活動のリーダーの支援」などがあつた。

・その他には、

「一般介護予防事業の充実」、「補助の内容の検討」、「生活・介護支援サポーター養成講座受講者等の活用」などがあつた。

- ③ 「地域ニーズや地域資源の把握・整理」（上記の①、②以外）についての内容が 32 件。  
具体的には、「地域包括支援センターや各事業者に対するヒアリング」、「第 7 期介護保険事業計画策定のためのニーズ調査からニーズを洗い出す」などがあつた。
- ④ 「新しい総合事業の周知や啓発」についての内容が 24 件。  
具体的には、「座談会やフォーラム等の普及啓発の推進」、「出前講座等の活用によって事業を周知する」、「住民主体で事業を実施することへの住民の理解を深める」、「人材の把握と住民に対する事業の周知、理解を深めることから始める」、「住民が自ら取り組みたいと思えるような仕掛けづくり」、「マスメディアによる住民への啓発」などがあつた。
- ⑤ 「モデル地区を選定して実施」についての内容が 8 件。  
具体的には、「モデル地区の活動を市内他地域に周知し、移動支援の取り組みへの機運を高める」、「調査を実施して実施内容を検討する」などがあつた。
- ⑥ 「庁内において制度の理解の共有を図る」についての内容が 3 件。  
具体的には、「作業チームをつくる」、「部署内職員の勉強会の開催」などがあつた。
- ⑦ 「制度の検討等」についての内容が 3 件。  
具体的には、「担い手の活動継続のための補助のしくみづくり」、「移動支援サービスを実施する際の保険の内容の検討」などがあつた。
- ⑧ 「他自治体との連携等」についての内容が 3 件。  
具体的には、「県内各市町村担当者によるワーキンググループを結成する」、「周辺自治体と情報課題を共有しながら解決」、「広域連合の構成自治体との協議」があつた。
- ⑨ その他には、  
「自身の生活で精一杯な地方の町村において住民主体の事業を行えという考え方が間違ひ。既存の住民組織の強化や行政とのネットワーク化が重要」、「全国の取り組みの研究を進める」、「通いの場を増やすことで送迎を使わずに対応できるようにする」などがあつた。

「また、外部からどのような支援があるといいですか」について、

① 「先行事例の情報の提供」についての内容が 71 件。

具体的には、「担い手への具体的な支援策に関する情報提供」、「地域の実情にあった事業構築のための支援」、「好事例を自治体内全域で共有する」、「山間部・豪雪地帯・過疎地における具体的事例情報の提供」などがあった。

② 「助言や個別相談」についての内容が 13 件。

具体的には、「担い手育成のノウハウがほしい」、「活動の必要性についての気づきを得られるような支援」、「ボランティアの組織化のノウハウがほしい」、「地域の実情を理解し、的確に判断のできるシンクタンクのような団体からの支援」、「ともに地域を回ってアドバイスをいただけるような同行型支援」などがあった。

③ 「セミナーや講師派遣」についての内容が 10 件。

具体的には、「都道府県単位の研修会の開催」、「担い手を対象とした研修会の開催」、「住民組織代表者による説明」、「住民が主体的に活動するように行動変容を促すセミナー」、「「住民主体の事業」に精通している団体等によるワークショップやフォーラム等の開催、ノウハウのアドバイス」、「道路運送法上の登録不要の活動を訪問型 D として実施するための具体的な条件の把握に関する研修会や情報提供」などがあった。

④ 「解説書やマニュアルの提供」についての内容が 3 件。

具体的には、「住民向けにサービスの運営、継続できる体制づくりの事例、マニュアル等の情報提供」、「ガイドラインの解釈や Q&A」などがあった。

⑤ 「法制度の明確化、整備など」についての内容が 3 件。

具体的には、「住民向けにサービスの運営、継続できる体制づくりの事例、マニュアル等の情報提供」、「ガイドラインの解釈や Q&A」などがあった。

⑥ その他には、

「都道府県や広域での取り組みの支援」、「全国移動ネットとの連携」などがあった。

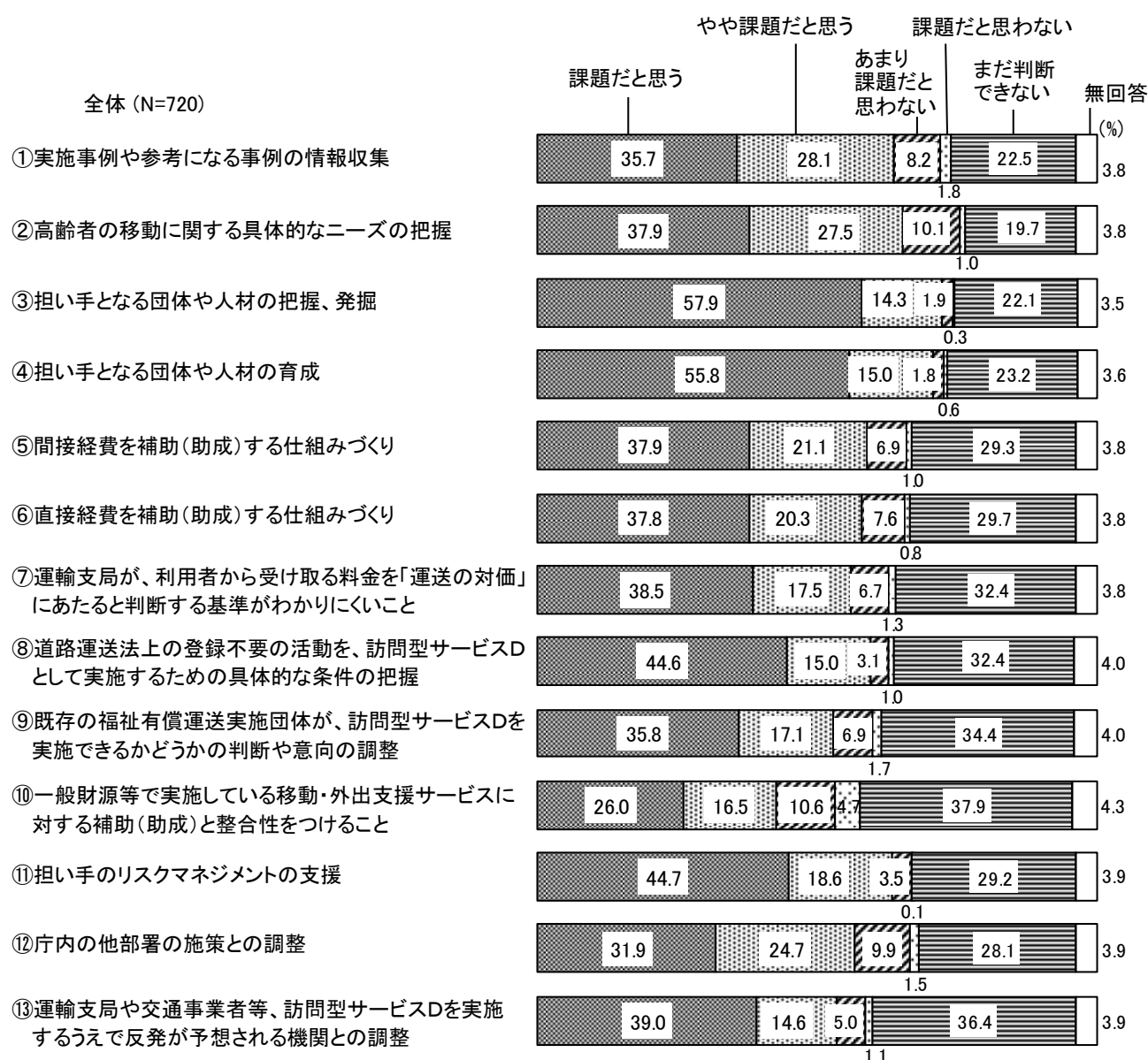
## (15) 訪問型サービスD（移動支援）を実施するにあたっての課題（問15）

問15 訪問型サービスD（移動支援）を実施するにあたって、貴自治体で課題となっていることについて伺います。

「課題だと思う」の割合は、『③担い手となる団体や人材の把握、発掘（57.9%）』が最も高く、『④担い手となる団体や人材の育成（55.8%）』、『⑩担い手のリスクマネジメントの支援（44.7%）』、『⑧道路運送法上の登録不要の活動を、訪問型サービスDとして実施するための具体的な条件の把握（44.6%）』、『⑬運輸支局や交通事業者等、訪問型サービスDを実施するうえで反発が予想される機関との調整（39.0%）』、『⑦運輸支局が、利用者から受け取る料金を「運送の対価」にあたりと判断する基準がわかりにくいこと（38.5%）』などが続いている。

また、「まだ判断できない」の割合は約2割から4割弱であった。

図表 訪問型サービスD（移動支援）を実施するにあたっての課題（単数回答）



(16) 訪問型サービスD（移動支援）の実施にあたっての課題の解決や必要な支援  
（問16）（自由回答）

問16「問15で回答した課題を、今後どのように解決していこうと考えていますか。また、外部からどのような支援（例；他自治体の先行事例の詳細情報の提供）があるといいですか。」

全体で423件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

※ 1件の回答に複数の内容があったケースでは複数件のカウントをしたため、以下の件数は重複のある場合がある。

「問15で回答した課題を、今後どのように解決していこうと考えていますか」について回答があったのは271件である。

① 「これから検討する」と分類できる回答が212件。

具体的には、

- ・ 「ニーズ調査やニーズ把握から始める」、「ニーズおよび社会資源の把握」、「現状や実態把握」、「現状把握と課題整理」などの回答が46件
- ・ 「先行事例等の情報収集に努める」、「先行事例を参考にする」との回答が34件
- ・ 「協議体や地域ケア会議で検討する」等の回答が39件。福祉有償運送運営協議会等での意見交換をあげる自治体もあった。
- ・ 「住民等への働きかけ」、「人材育成」、「担い手確保」との回答が22件
- ・ 交通関係の担当課や財政担当課、また社会福祉協議会など「市内の関係各課や関連団体等との連携・調整」により解決していく、検討する」等の回答が28件
- ・ その他、「A導入後に検討」、「訪問型サービスBを根付かせDで行う必要があるか検討」2件、「近隣市町村との協議、情報共有、状況確認」3件、「交通事業者との調整や連携」3件、「国への照会」、「厚労省や国交省への問合せ」2件、などの回答があった。

② 「検討中」と分類できる回答が9件

③ 「解決策は見当たらない」、「白紙状態」、「難しい」、「未定」との回答が41件。

④ 「現時点で訪問Dの実施予定はない」と分類できる回答が19件。

そのうち、「市内全域を視野に入れた公共交通網の充実により解決」、「訪問型サービスDに特化しない移動支援が必要」との回答もあった。

⑤ その他

- ・ 「問14の回答と同じ」8件



「また、外部からどのような支援があるといいですか」について、回答があったのは 266 件 である。

- ① 先行事例の詳細情報の提供を求める回答が 213 件(上記①のなかの「先行事例の情報収集」との回答を加えると 247 件)。

具体的には、

- ・ 「人口5千人未満自治体」など自治体規模や「豪雪地帯」、「山間部」など自治体環境に応じた先行事例の情報提供を求めるものが 13 件
- ・ 「訪問 D のデザイン設計」、「考え方や仕組み」、「構築モデル」が 7 件
- ・ 「道路運送法の解釈」、「何が適法で何が違法か」、「制度上の制約」など法制度関連が 11 件
- ・ 「人材発掘、人材育成」など担い手に関するものが 13 件
- ・ 実施状況や実施方法が 2 件
- ・ 「事故発生時の補償や対応」などリスクマネジメントに関するものが 2 件

- ② 助言や個別相談を求める回答は 14 件

- ③ 「セミナーや研修会の開催」、「視察」、「講師派遣」を求める回答は 10 件

- ④ 「解説書、手引書」、「事例集」、「Q&A」、「マニュアルの提供」を求める回答が 8 件

- ⑤ 「法制度の整備、明確化」、「制度の見直し」、「規制緩和」などを求めるものが 8 件

- ⑥ 「国や県で適切な実施方法を示してほしい」が 3 件

- ⑦ 「財政支援」、「国や県の補助制度」が 4 件

- ⑧ 「交通事業者を対象とした説明会」が 3 件

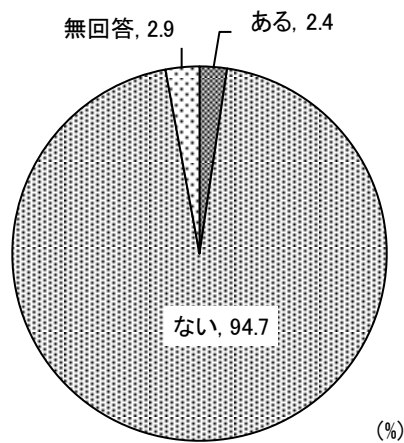
(17) 今後必要となる経費や運営費用についての聞き取りの有無（問 17）

問 17 訪問型サービスDの実施主体となり得る団体などに、今後新たに必要となる経費や運営費用について聞き取りをしたことがありますか。

「ある」が2.4%、「ない」が94.7%となっている。

図表 今後必要となる経費や運営費用についての聞き取りの有無（単数回答）

全体(N=720)



(18) 訪問型サービス D の具体的な内容について（問 11）（自由回答）

問 18 （問 17 で 1 を選んだ方）どのような経費や運営費用等を把握しましたか。

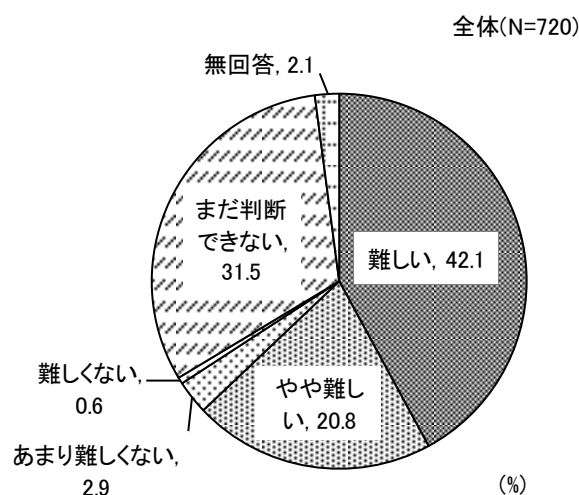
※ 回答数が少なかったため、回答結果の記載は省略。

## (19) 「住民主体の事業」の予算の積算について（問 19）

問 19 「住民主体の事業」を実施するうえで、それぞれのサービスにどれぐらいの予算がかかるのか、積算することは難しいですか。

「難しい」が 42.1%、「やや難しい」が 20.8%、「あまり難しくない」が 2.9%、「難しくない」が 0.6%となっている。また、「まだ判断できない」は 31.5%であった。

図表 「住民主体の事業」の予算の積算について（単数回答）

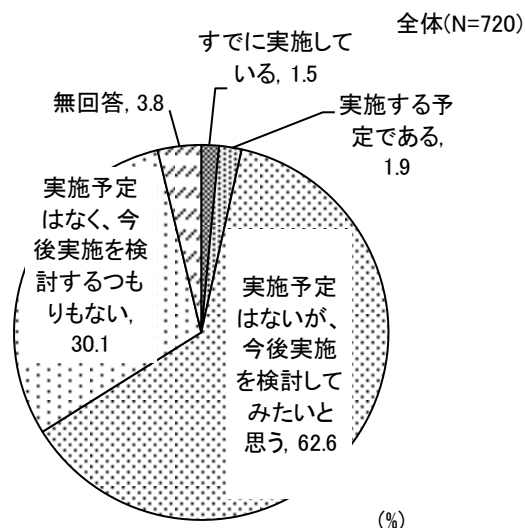


## (20) 訪問型サービスDの試行的な事業について（問 20）

問 20 「住民主体の事業」のシミュレーションをするために、自治体内の一部の地域や団体で試行的な事業を実施することもあります。訪問型サービスDの試行的な事業について、貴自治体の実施状況を次のなかからお選びください。

「すでに実施している」は 1.5%、「実施する予定である」は 1.9%、「実施予定はないが、今後実施を検討してみたいと思う」は 62.6%、「実施予定はなく、今後実施を検討するつもりもない」は 30.1%となっている。

図表 訪問型サービスDの試行的な事業について（単数回答）



(21) 訪問型サービスDの人材育成研修の開催や活用状況（問 21）

問 21 国が創設した「地域医療介護総合確保基金」には都道府県が実施する訪問型サービスDの人材育成研修がメニュー化されています。この研修の開催や活用状況を教えてください。

「すでに開催された」は 1.0%、「開催するよう都道府県に要請済みである」は 0.1%、「今後、都道府県に開催を要請する予定である」は 2.8%となっている。一方、「都道府県に開催を要請する予定はない」は 42.5%、「地域医療介護総合確保基金」や人材育成研修のメニューがあることを知らなかった」は 36.0%となっている。

図表 訪問型サービスDの人材育成研修の開催や活用状況（単数回答）

